

上がる合計特殊出生率と下がる出生数

経営環境研究部 副主任研究員 塩澤 賢一(しおざわ けんいち)

上昇傾向の合計特殊出生率と減少傾向の出生数

6/1の厚生労働省の発表によると、2017年の合計特殊出生率は1.43となり2005年を底に上昇傾向である一方、出生数は95万人と統計開始以来過去最低を更新したことが判明しました(資料1)。同じ「出生」に関する統計データでありながら、このような異なるトレンドになっているのはなぜでしょうか。

その答えの一つが、子どもを産む女性の人口減少です。合計特殊出生率は、「一人の女性が一生の間に生むであろう子どもの数」という女性一人あたりの統計データです。出生数は、その年に女性が産んだ子どもの数の合計を示します。この2つの統計を結びつけるには、子どもを産む女性の数を考える必要があります。

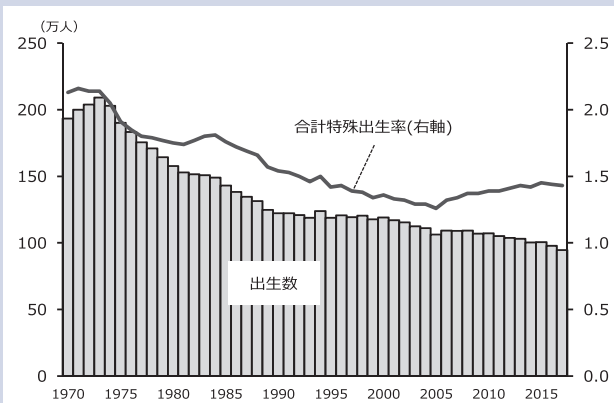
初めて出産する女性の年齢層において、20～30代が9割以上を占めています。しかし、20～30代の女性人口は2000年代前半から減少傾向にあります。合計特殊出生率は上昇傾向にありますが、子どもを産む年代の女性人口が減少していることによって、出生数は減少傾向にあると捉えることができます。

希望・理想の子ども数の実現に向けた取組みが重要

もっとも、このような20～30代女性人口の減少も、長らく続く少子化の一つの結果です。「合計特殊出生率が多少回復しても、女性人口が減少していくから出生数は減少傾向が続く」という捉え方は短・中期的には正しいものです。しかし、長期的には合計特殊出生率が回復することは女性人口の減少を抑制し、出生数の減少を抑制することにつながります。

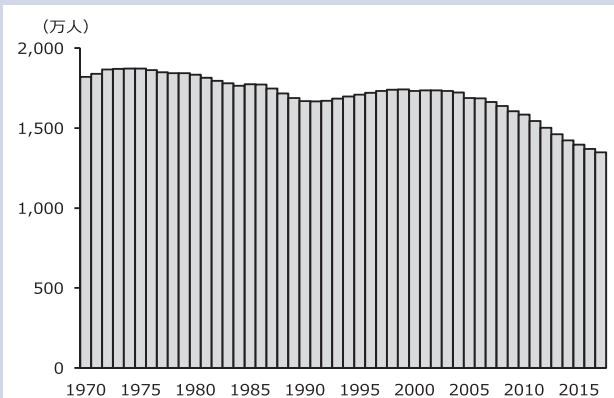
現在の日本では、未婚男性・女性や夫婦が、希望・理想とする子ども数は合計特殊出生率と乖離があります(資料3)。結婚・出産に関して、希望・理想の実現に向けた取組みを進めることは、長期的な人口減少の抑制に向けて重要であるといえるでしょう。

資料1 合計特殊出生率と出生数



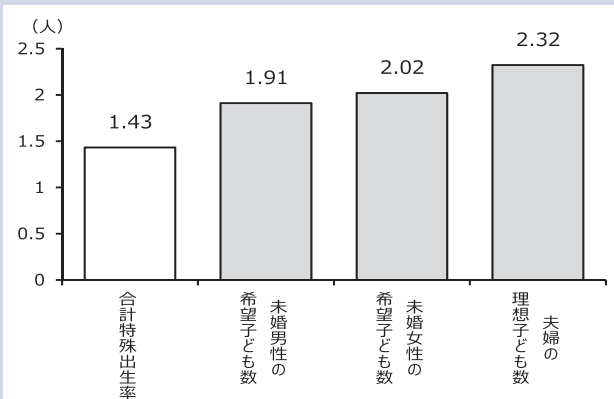
(出所)厚生労働省「人口動態統計」

資料2 20～30代女性人口の推移



(出所)総務省「国勢調査」人口推計

資料3 未婚者の希望子ども数、夫婦の理想子ども数



(出所)厚生労働省「人口動態統計(2017年)」国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(2015年)」